別　冊

富山まちなかスタジアム構想

phaseⅡ

２０１９年４月

富山経済同友会

地域創生委員会

目　　次

地域活性化委員会の提言書概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

まちなかスタジアム構想の実現に向けて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　１　先進事例として参考となるミクニワールドスタジアム北九州 ・・・・・・・・ 4
　２　富山におけるまちなかスタジアム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　（１）考え方の整理 ・・・ 7
　　（２）実現可能な事業スキームの検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　（３）スタジアム建設、運営に関する試算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　　（４）まちなかスタジアム整備エリアの検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

まとめ ・・・ 15

富山まちなかスタジアム構想

まちなかスタジアム構想については 2015 年 4 月に地域活性化委員会が提言として発表したところであるが、さらに持続可能な事業経営の観点から検討を加え取りまとめたので、その内容について報告する。

地域活性化委員会の提言書概要　【2015 年 4 月】

１．地方都市富山の活性化に貢献するまちなかスタジアム

（１）大規模集客施設による中心市街地の活性化、公共交通の利用促進
（２）まちの誇りの醸成
（３）地域内外からの消費流入による地域活性化
（４）まちなかでの楽しみの場提供による若者の流出抑制
（５）収益力の高い、観戦しやすいスタジアム整備

ワールドカップまちなかパブリックビューイングに
2,400 名が集結 H26.6.15（富山市グランドプラザ）

２．スタジアム整備効果が発揮されやすい地域

（１）整備効果検討における視点
①北陸新幹線の駅からのアクセス性
②通勤通学等を踏まえた都市圏
③県内の中心
④まちなかエリア
（２）都市圏人口とアクセス性による検討
（３）通勤・通学等を踏まえた都市圏の検討
（４）結論

以上の検討より、北陸新幹線からまちなかへのアクセス性が高く、都市圏として居住人口、通勤通学者が多く、日常的に人口が集中していることから、「富山市のまちなか」がスタジアム立地場所として最もポテンシャルが高い。

（５）富山駅周辺エリアにおける整備位置の検討
①整備エリアの仮定
タイプ１：文教地域型
タイプ２：中心市街地型
タイプ３：駅併設型
②３つのタイプの比較

比較結果より、「中心市街地型」がスタジアム整備ポテンシャルの高い立地タイプとして考えられる。

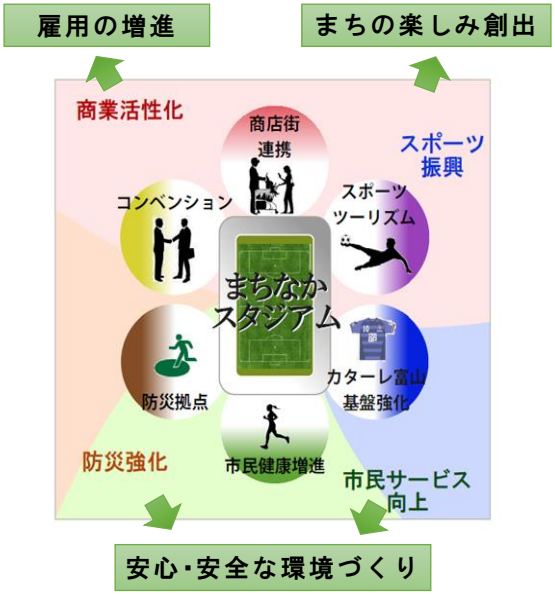
３．富山まちなかスタジアム整備基本構想（案）

（１）候補地の仮定
（２）城址公園内での整備コンセプト

（３）富山城址公園内におけるスタジアム整備の特徴
①中心市街地の活性化
②公共交通の利用促進
③まちのシンボル
（４）まちなかスタジアム整備プラン（案）
①全天候対応多機能複合型スタジアム
②欧州型サッカー専用スタジアム
③コンベンション機能と周辺施設の連携
④レストラン・カフェ・商業観光産業振興施設機能
⑤県内企業向けエグゼクティブラウンジ
⑥まちなか大規模イベント開催機能
⑦市内・周辺宿泊者向け全天候対応ランニング
トラック
⑧コンパクトシティ型まちなか多機能防災拠点

４．富山まちなかスタジアム整備による地域活性化について

（１）まちなかスタジアム整備により地域活性化
及び地方創生への貢献ができる
（２）公共交通の利用促進が図られる
（３）スタジアムでの大規模イベントが開催できる
（４）集客を生かした周辺商業の活性化が図られる
（５）中心市街地の機能が高まる
（６）交流人口が増加する
（７）スポーツツーリズムの振興が図られる
（８）カターレ富山の経営改善が図られる
（９）健康増進の取り組みに寄与できる
（10）地域のアイデンティティ、地域コミュニティが
創出できる



５．整備による経済波及効果の試算

（１）まちなかスタジアムの建設費用と経済波及効果
①スタジアム整備費用試算

富山まちなかスタジアムの建設費用 可動屋根付の場合　約 125 億円～155 億円 屋根なしの場合　　約 85 億円～115 億円

②まちなかスタジアムの建設による経済波及効果

富山まちなかスタジアムの建設による 経済波及効果　　221 億円

（２）まちなかスタジアムの活用による経済波及効果
①サッカーによる直接効果の算定

サッカーによる直接効果は　9.3 億円/年

②サッカー以外のイベント開催による直接効果算定

イベントによる直接効果は　6.1 億円/年

③間接波及効果の算定

一次間接波及効果は　　4.7 億円/年 二次間接波及効果は　　2.9 億円/年

④経済波及効果の算出

まちなかスタジアム整備によるサッカー関連からの直接効果が約 9.3 億円、イベント開催からの直接効果が約 6.1 億円、間接効果を含めた経済波及効果は年間約 23 億円に上るものと試算された

６．実現可能な事業スキームの検討

（１）資金調達について
（２）官民連携の事業手法について
（３）市民・県民等による寄付金での整備（吹田市）
（４）整備・運営体制について

７．今後の課題

（１）富山城址風致地区の景観配慮
（２）富山県総合運動公園陸上競技場との両立

８．まちなかスタジアム構想の提言

富山経済同友会まちなか活性化プロジェクト まちなかスタジアム構想 コンパクトシティ施策に資する 多機能複合型大規模集客施設の整備による 持続可能なまちづくりの提言

※　詳細については富山経済同友会まちなかスタジアム構想
【富山経済同友会　地域活性化委員会　2015 年 4 月】参照

まちなかスタジアム構想の実現に向けて

前委員会（地域活性化委員会）の提言を受け、2017 年に視察したミクニワールドスタジアム北九州について、完成に至る経緯や整備・運営状況を整理しておきたい。

１．先進事例として参考となるミクニワールドスタジアム北九州（2017 年完成）

（１）建設のきっかけ

■関係団体からの要望

市の体育協会を通して、市のサッカー協会、ラグビー協会から要望を受ける

■市のスポーツ振興審議会型の提言

【内容】

・大規模、高規格の体育施設、J リーグ規格を満たした球技場の整備が必要。

・既存のサッカークラブが J リーグに昇格する可能性があり、また企業、市民の支援の輪が広がりつつあることなどに考慮し、J リーグ規格を満たした球技場は優先的に整備すべき。

■J リーグチームが誕生（要望から 2 年 7 か月後）

（２）基本方針

■新球技場の基本方針を公表（要望から 2 年 7 か月後）

【内容】

・建設候補地を新幹線駅近くとして施設規模 2 万人収容、本体建設費を概ね 100 億円強とした専用球技場の基本方針を発表。（市長の公約として二度の公共事業評価を受け、市民や議会の意見をよく聞き進める考えを示す）

■新球技場の候補地選定の経緯

・市内一円を対象に 9 カ所を候補地として検討。

敷地の規模	周辺環境との関係
交通アクセス	まちづくりとの関連性
市の顔としての発信性	経済効果
施設の機能性	整備に要するコスト
完成までの迅速性	

・上記 9 項目を考慮して新幹線駅に近く直線距離で 600～700 メートルの場所にスタジアムが整備された。

（３）2 回の公共事業評価手続き（外部評価委員会）

	1 回目	2 回目
期　間	2011 年 10 月～2012 年 2 月（5 回開催）	2013 年 2 月～2013 年 4 月（3 回開催）
段　階	構想段階	計画段階
事業規模	2 万人収容規模	1.5 万人収容規模
事業費	約 100 億円	約 89 億円
評価内容	必要性、効率性、採算性、緊急性等のチェックを行い全ての委員から「異存なし」の評価	当初計画から規模をスリム化し、全ての委員から「異存なし」の評価
パブコメ	108 人から 207 件の　意見	294 人から 572 件の　意見

（４）スタジアムの概要

建　設　地	新幹線駅改札口から 600～700m（徒歩 7 分）
施設概要	1.5 万人収容のスタジアム （将来的に 2 万人以上に拡張可能）
PFI 事業	約 115 億円 （１）設計・建設　約 99 億円 （２）管理・運営　約 15 億円（15 年間）
PFI 事業者	SPC （specific purpose company：特定目的会社）が運営 地域の有力会社が出資

（５）事業手法

■ＰＦＩ事業（ＢＴＯ方式）による

・資金調達から建設、一定期間の運営を一貫して行う。

・建設後の所有権を公共に移転したうえで PFI 事業者が一定期間の運営を一貫して行う。

■採用理由

・設計、建設の一括発注によるスケールメリットから建設費の削減が期待できる。

・民間資金を活用するため、市財政の支出の平準化が可能となる。

・周辺施設（展示場、国際会議場、ホテル）との連携において民間のノウハウを有効に活用することで、より魅力的なまちづくりが期待できる。

・自主事業としての運営が期待できる。

（６）財源・管理運営コスト

■市の負担額

設計・建設費	約 99 億円
toto くじ助成金	30 億円
市の負担額	約 69 億円

■年間の収支見込み

項　目	金　額	備　　考
収　入	0.5 億円	施設使用料、ネーミングライツ（年 0.3 億円以上）他
	1 億円	市負担金
支　出	1.5 億円	指定管理料、借地料他
差引	0 億円	

（７）“エコ”スタジアム

■資源の再利用、省エネルギー、省資源対応

・メインスタンド屋根に 50 キロワットの太陽光発電設備

・高効率蛍光灯やＬＥＤ照明の採用、雨水利用のトイレによる省エネルギー・環境配慮

■低炭素交通によるアクセスの促進

・環境に優しい公共交通機関を利用したアプローチ

（８）スタジアムの活用事例

■スポーツでの活用

・Ｊリーグ（ホームスタジアム）
・東京オリンピック 2020（キャンプ地）
・ラグビーワールドカップ 2019（キャンプ地）
・ラグビートップリーグ
・少年サッカー大会

■イベントでの活用

・コンサート
・パブリックビューイング
・スタジアムウェディング
・子供たちへの芝生開放

（９）スタジアム整備の効果

■市のシンボル施設として市民が誇れる魅力ある施設、市民の気持ちを一つにするという一体感の醸成。
■まちの賑わい創出やイメージアップ PR の効果。
■子供たちの夢やあこがれの施設となることで青少年の健全育成を図る場となる。
■世界の国々において最も一般的、普遍的なサッカーを通じ、国内外の交流を深める場となる。
■プロサッカーやラグビートップリーグ、学生サッカー・ラグビーなどの試合開催や市民利用等により、年間 21 万人の来場を想定。（天然芝グラウンドは年間 70 日の利用が可能）
■チケットや交通費、飲食費、グッズ購入等の観戦者消費により、年間約 10 億 3 千万円の消費経済効果を見込む。

（10）都心集客アクションプラン

≪目標≫新幹線口エリア集客　300 万人を目指す

■方向性Ⅰ　人がさらに集まる仕掛け　　多彩なイベント誘致
■方向性Ⅱ　滞在時間を延ばす仕掛け　　回遊性、アフターイベント
■方向性Ⅲ　賑わいを生むためのもう一つの視点 働く・学ぶ・暮らす空間の創出

以上がミクニワールドスタジアム北九州の概要である。この考え方を参考として、富山まちなかスタジアムの整備について提言としてまとめる。

２．富山におけるまちなかスタジアム

2017 年に視察を行ったミクニワールドスタジアム北九州は、J3 ギラヴァンツ北九州の前身であるニューウェーブ北九州が 2008 年 2 月、当時の JFL に昇格、3 月にスポーツ振興審議会から J リーグの規格を満たした球技場を優先的に整備すべきとの提言を受け同年 4 月、市が本格的な検討を行ったことに始まる。以後、紆余曲折はあったものの市のリーダーシップのもと、提言からわずか 9 年で完成したものである。

富山におけるプロスポーツを見てみると、サッカーのカターレ富山、バスケットボールの富山グラウジーズ、野球の富山サンダーバーズ、昨年にはバレーボールの黒部アクアフェアリーズが加わり、４チームとなった。この中で専用のホームスタジアムを持っていないのは、サッカーのカターレ富山だけである。臨場感のあるサッカー及び多目的スタジアムの整備が望まれるところである。

そこで、ここではイニシャルコスト、ランニングコストに配慮したスタジアムの整備について検討する。

高額な整備費を必要とするスタジアムの建設は、施設の持ち方や持続可能な維持管理の観点から次のようなポイントを整理しておく必要がある。

（1）考え方の整理

【民の必要性】

■ 整備費を抑える点で必要なことは民によって建設すること。

■ 維持管理、運営費を抑える点では、やはり民の活用が有利である。

■ 維持管理費、運営費について持続性という視点で一定期間の全体コストを把握しておくことが必要である。

【官の必要性】

■ スタジアム整備には高額な建設費が必要で整備後の税や償却費によって維持管理を圧迫することから、健全な維持のためのスタジアムの持ち方としては、官に委ねることが重要である。

【富山のスポーツ関係団体との連携】

■ 整備に向けたきっかけ創りやアドバイスのためにはスポーツ関係協会との連携が不可欠である。

【補助制度の活用】

■ スタジアム整備に関する補助制度を活用して整備費負担の軽減を図る必要がある。（toto くじの活用：一定の条件あり）

【合理的な運営】

■ 施設の活用について自由な発想を基本に収益力を確保し、加えて合理的な運営ができるようスポーツチームと施設管理者との一体的運営を念頭におく。
（参考例：横浜ベイスターズ、日本ハムファイターズ他）

以上の視点を念頭に収支シミュレーションを行うための考え方を整理すると、スタジアムの建設、一定期間の維持管理を含め、民間で行う PFI の手法を使い、民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転、民間事業者が維持管理、運営を行う BTO 方式（Build Transfer Operate：民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式）が上記の点で有利であることから、これを基本に考えてみたい。

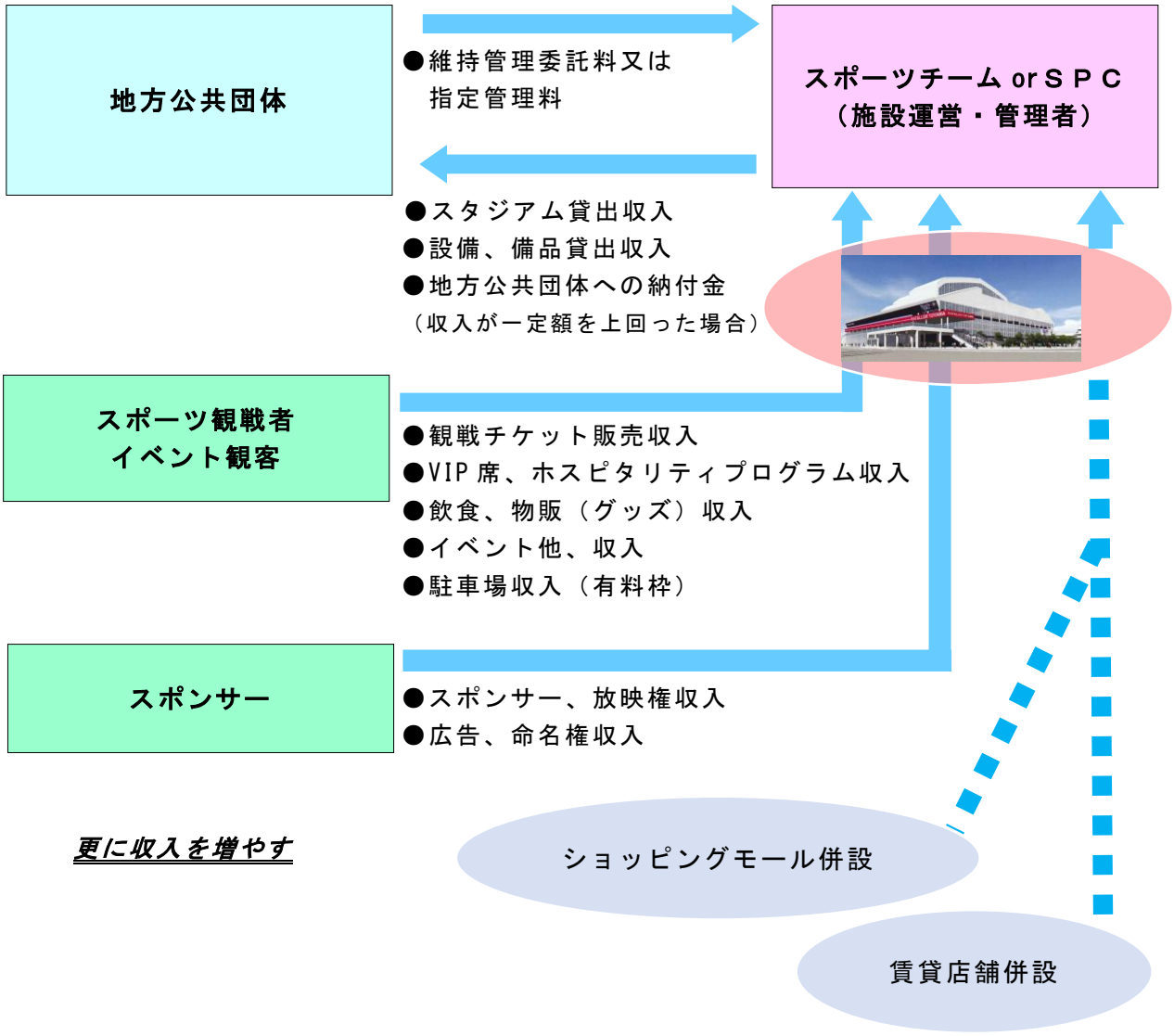
【整備の概要】

1．民間事業者が施設を整備	※施設整備費を抑制する
2．完成後、地方公共団体に施設を譲渡	※税負担の回避、補助金の獲得
3．民間事業者が施設を一定期間維持管理	※1 民間の活用により柔軟に収入を確保 ※2 ショッピングモール、賃貸店舗併設

※ 民間事業者とは、スポーツチームまたは運営に関わる特定目的会社（SPC）を念頭におく。

【維持管理費に関して】

PFI(BTO)により整備したスタジアムにおける維持管理に関わる収入の流れ
（スポーツチームと SPC を一体として見たイメージ）



PFI(BTO)により整備したスタジアムにおける維持管理に関わる費用

スポーツチーム orＳＰＣ
（施設運営・管理者）

●維持管理費
・人件費（給与、報酬、賃金、福利厚生）
・事業費（水道光熱、清掃、警備、芝生維持管理
設備運転監視、施設・設備保守点検
その他、事務費、修繕費）
●一般管理費等経費

（２）実現可能な事業スキームの検討　　（「まちなかスタジアム構想」より）

①資金調達について

表　資金調達メニュー

名称	助成項目	対象事業	制度概要
toto スポーツ振興助成 （日本スポーツ振興センター）	大規模スポーツ施設整備への助成	・J リーグホームスタジアム等の整備	・助成対象は地方公共団体 ・対象経費 →工事費、付帯設備費、設計管理費 ・助成額 →対象経費×3/4（上限 30 億円） ・国費（補助を含む）を支給されている事業は対象外

②官民連携の事業手法について

表　官民連携の事業手法

手法		資金調達	設計・建設	施設所有（運営時）	運営	財政負担	事例のタイプ
PFI（民設民営）	コンセッション（混合型・独立採算型）	民	民	公（民は公営施設等の運営権を取得）	民による経営	あり（混合型）	北九州市

③市民・県民等による寄付金での整備

● 市立吹田サッカースタジアム（寄付金目標 140 億円、整備費 141 億円）

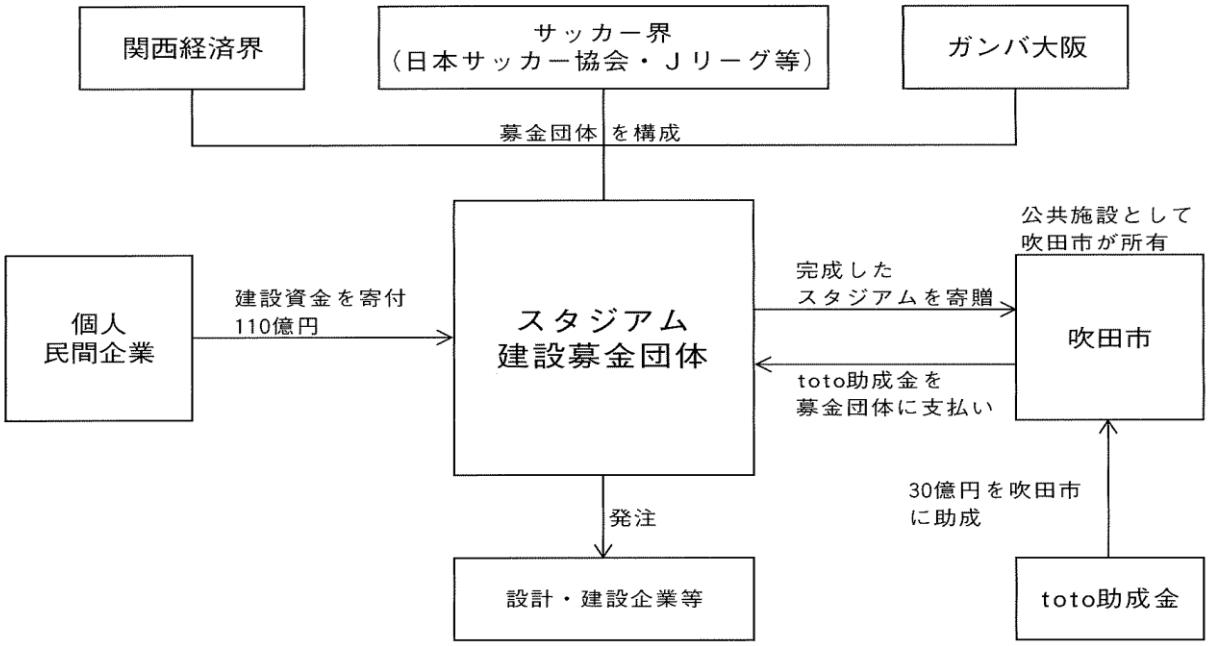
法人からの寄付金	99.5 億円
個人からの寄付金	6.2 億円
助成金	35.1 億円
計	140.8 億円

【その他のスタジアム整備に伴う寄付金の状況】

● 桜スタジアム（寄付金目標 66 億円）

法人からの寄付金	3.5 億円
個人からの寄付金	1.2 億円
計	4.7 億円

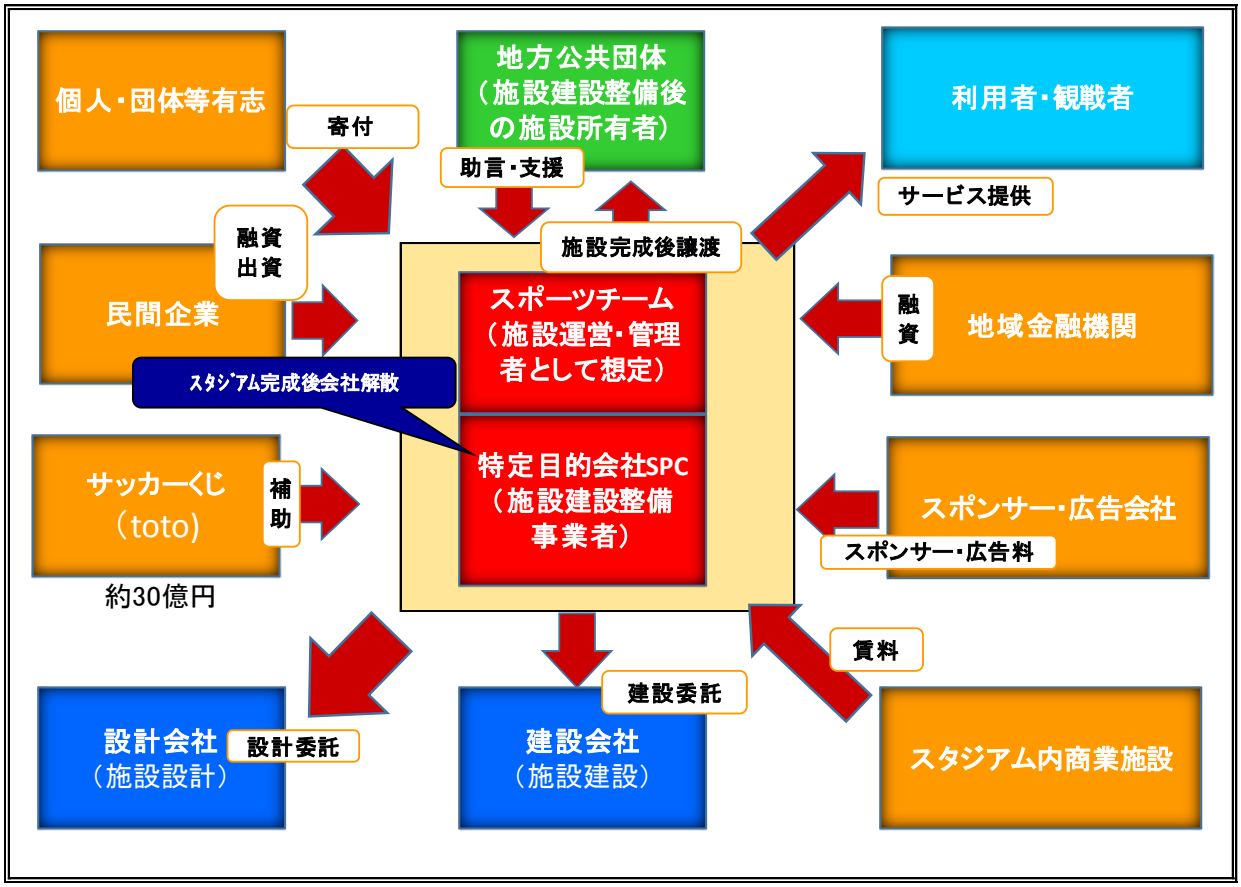
吹田市（市立吹田サッカースタジアム）の事業手法の概要



事業手法	募金団体設立型（地方自治法第96条の「負担付寄付」）
建設費	140億円 寄付金　110億円 toto助成金　30億円
施設所有	吹田市（建設後）
土地所有	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構 同機構より吹田市が賃借 賃借料は指定管理者（ガンバ大阪）が負担（16500万円程度）
維持管理費	指定管理者負担（ガンバ大阪）
修繕費	指定管理者負担（ガンバ大阪） *大規模修繕費も含む 指定管理者（ガンバ大阪）が年額5千万円を積立て 大規模修繕費を30年で15億円を目安としている

（富山まちなかスタジアム構想より）

④整備・運営体制について



PFI（BTO方式）にて整備、管理を行う場合の事業スキーム（案）

（３）スタジアム建設、運営に関する試算

【建設費について】

■まちなかスタジアム構想で示された可動屋根付と屋根なしの２つの整備方法で試算された建設費

①可動屋根付の場合　・・・・　約 125～155 億円

②屋根なしの場合　・・・・　約　85～115 億円

（試算上の建設費）

・スタジアムの建設、運営に関する試算を行う上の条件

可動屋根付（中グレード）140 億円とする

【資金調達について】

≪参考資料１　建設に伴う資金調達の考え方≫　を参照

【運営収支試算】

≪参考資料２　スタジアムの運営収支試算　（地方都市における）　≫　を参照

≪参考資料１≫

資金調達の考え方

スタジアムの建設費（可動屋根付の場合）　建設費140億円

資金調達

	金　　額　（千円）	備　　考
調達資金		
totoスポーツ振興助成金	3,000,000	チームJ2前提、（上限30億円）
企業、サポーター、市民からの寄付金	200,000	
国や地方公共団体等	10,800,000	
合　　計	14,000,000	

スタジアムの建設費（屋根なしの場合）　建設費100億円

資金調達

	金　　額　（千円）	備　　考
調達資金		
totoスポーツ振興助成金	3,000,000	チームJ2前提、（上限30億円）
企業、サポーター、市民からの寄付金	200,000	
国や地方公共団体等	6,800,000	
合　　計	10,000,000	

※上記はPFI（BTO）方式を前提に記載してある。施設を民間が所有して管理運営するPFI（BOO）方式ではtotoスポーツ助成金は対象外。

≪参考資料2≫

スタジアムの運営収支（地方都市におけるイメージ）

可動屋根付、地方公共団体所有の場合（PFI（BTO）期間15年）

損益計算表　　単位：千円

項　目	収入合計に対する各収入の割合	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	計
収　入																	
維持管理委託料又は指定管理委託料	69%	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	3,000,000
施設使用料 ・スタジアム貸出収入 ・設備備品貸出収入	21%	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	900,000
行為許可使用料	7%	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	300,000
その他（施設に関わるもの）	3%	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000
収入合計		290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	4,350,000
費　用																	
維持管理費		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	4,500,000
・人件費（給与、報酬、福利厚生）	16%	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	750,000
・事業費（水道光熱、清掃警備、芝生維持管理、設備運転監視 施設・設備保守点検、修繕費、事務費、その他）	74%	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	3,450,000
・屋根開閉費用　20回／年　100万円／1回	6%	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	300,000
一般管理費等経費	3%	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000
費用合計		310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	4,650,000
営業利益		−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−300,000
営業外費用　　支払利息等（試算上加味しない）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益		−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−20,000	−300,000

≪参考≫

可動屋根付、民間所有の場合（PFI（BOO）期間15年）

損益計算表　　単位：千円

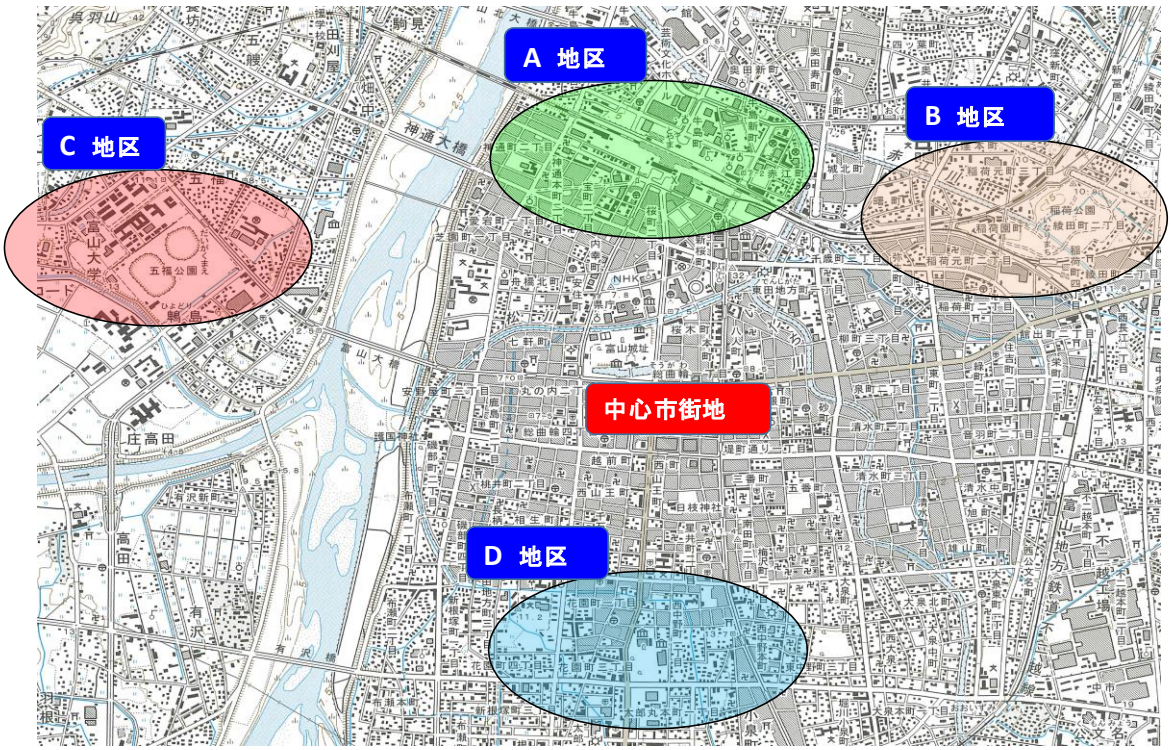
項　目	初年度における収入合計に対する各収入の割合	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	計
収　入																	
維持管理委託料又は指定管理委託料	69%	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	3,000,000
施設使用料 ・スタジアム貸出収入 ・設備備品貸出収入	21%	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	900,000
行為許可使用料	7%	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	300,000
その他（施設に関わるもの）	3%	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000
収入合計		290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	4,350,000
費　用																	
維持管理費	26%	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	4,500,000
・人件費（給与、報酬、福利厚生）		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	750,000
・事業費（水道光熱、清掃警備、芝生維持管理、設備運転監視 施設・設備保守点検、修繕費、事務費、その他）		230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	3,450,000
・屋根開閉費用　20回／年　100万円／1回	2%	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	300,000
一般管理費等経費	1%	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	150,000
減価償却費（建物）可動屋根付建設費140億円　（56億円相当）41年	12%	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	136,585	2,048,780
減価償却費（設備他）　　（84億円相当）15年	49%	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	8,400,000
固定資産税　評価額（取得価格の60%として）の1.6%	12%	134,400	127,713	121,026	114,338	107,651	100,964	94,277	87,589	80,902	74,215	67,528	60,841	54,153	47,466	40,779	1,313,842
費用合計		1,140,985	1,134,298	1,127,611	1,120,924	1,114,236	1,107,549	1,100,862	1,094,175	1,087,488	1,080,800	1,074,113	1,067,426	1,060,739	1,054,052	1,047,364	16,412,622
営業利益		−850,985	−844,298	−837,611	−830,924	−824,236	−817,549	−810,862	−804,175	−797,488	−790,800	−784,113	−777,426	−770,739	−764,052	−757,364	−12,062,622
営業外費用　　支払利息等（試算上加味しない）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益		−850,985	−844,298	−837,611	−830,924	−824,236	−817,549	−810,862	−804,175	−797,488	−790,800	−784,113	−777,426	−770,739	−764,052	−757,364	−12,062,622

※尚、減価償却費の算出において、国や地方公共団体からの補助による建設費の圧縮記帳は加味しない。

（４）まちなかスタジアム整備エリアの検討

まちなかスタジアム整備エリアの検討

まちなかスタジアムの整備エリアについては、公共交通の利用、まちなかへの経済波及効果、運営費の軽減（民有地の場合は用地の賃料）に配慮して下の4つのエリアを対象に検討する。



	A 地区（駅周辺）	B 地区（稲荷公園周辺）	C 地区（五福公園周辺）	D 地区（城南公園周辺）
立地（23,000㎡確保）	難	可	可	可 （工夫要）
まちなか賑わい創出	◎	×	△	○
経済波及効果	大	小	中	大
アクセス性（道路、公共交通）	○	△	○	○
公共交通輸送量	多	中（200人×6本/h）	中（70人×12本/h）	中（70人×12本/h）
徒歩によるアクセス（居住地近隣）	可	やや難	やや難	可
駐車場確保	難	可	可	やや難
土地の所有	民間	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体
地価比較	130千円/㎡	15千円/㎡	40千円/㎡	55千円/㎡
民間所有の場合の土地賃料	149,500千円/年	－	－	－
商業施設との連携等複合施設の可能性	やや難（面積の関係）	不可	不可	可
そ の 他	建物移転、隣接道路等の移設が必要			

※1 民間所有の場合の土地賃料は、地価（路線価基準）の5%と仮定。
※2 整備に必要な用地面積は23,000㎡：約7,000坪を想定。

まとめ

■　人口減少、高齢化社会におけるコンパクトシティ化の推進

我が国は、かつて経験したことのない人口減少、高齢化社会を迎えつつある。また、居住地域の郊外化に伴い地域内の人口が分散し、地方都市等の中心市街　地の疲弊具合が深刻さを増し、地域におけるコミュニティやアイデンティティが急速に失われつつある。

今後、さらに人口減少や高齢化が進展することを考慮すると分散している人口を集積させ、住民サービス施設等を市街地に集中させるコンパクトシティの形成、都市機能の集約はこれからのまちづくりに欠かすことのできない考え方である。

しかしながら物理的な都市機能としての施設の集約だけではコミュニティとしての一体感を醸成することは難しく、そこには世代を超えて多くの地域住民が交流できる空間を創出する必要がある。このような交流空間の創出には、多くの人々が価値観や感動を共有でき、地域に対するアイデンティティを感じられるようなコンテンツが必要である。

■　まちづくり、地域コミュニティにおけるスポーツ施設の可能性

近年、このようなまちづくり、地域づくりにスポーツがもたらす影響についての研究が進んでいる。スポーツはオリンピックなどに代表されるように観る者を惹きつけ、同じ感動を味わうことにより一体感を創出するだけでなく、地域単位でのクラブチームの設立等により地域のアイデンティティの醸成も担うことのできるコンテンツとして注目されている。また、高齢化社会においてはその予防医療としての機能からも重要である。

現状ではスポーツ施設の多くに老朽化が顕在化しており、都市機能の観点からも災施設として活用できることから、地域単位での今後の利活用について、より一層の検討が求められている。また、これらを有効に活用することにより、地域におけるコミュニティやアイデンティティを再構築することも可能となるのではないだろうか。

■　複合施設型スタジアムをまちなかに

2015 年に地域活性化委員会でまとめられた「まちなかスタジアム構想」を基本にその必要性、整備する場合の自治体や関係する組織、これを支える企業や支援者の役割等が見えてきたものと考えられる。スタジアムの運営収支試算については、大規模地方都市の実績を基本に組み立てたものでシミュレーションの域を脱してはいないが、運営についても相当の費用がかかることは否めない。

建設費や運営経費の補てんについて関係者が情報を共有し、まちなかへの経済波及効果をどのように見て考えるかについて検討したうえで、やがて夢のある結論に達するよう期待し、富山まちなかスタジアム構想 phaseⅡを終わりたい。

参考文献：(株)日本政策投資銀行　地域企画部　スマート・ベニュー研究会
スポーツを核とした街づくりを担うスマート・ベニュー
～地域の交流空間としての多機能複合施設～　より